

別冊 FP 技能士 3 級 2017 年 5 月実施試験

解答 & 解説

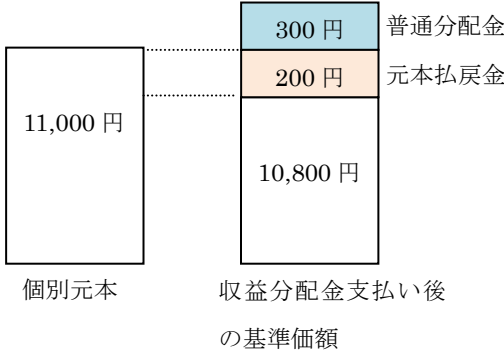
学科試験（金融財政事情研究会・日本 FP 協会共通）

問題	解答	解説
(1)	2	不適切。弁護士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客から相続についての相談を受け、遺産分割に関する <u>一般的な説明</u> を行うことは可能であり、弁護士法に抵触 <u>しない</u> 。ただし、具体的な法律相談については弁護士に委ねる必要がある。
(2)	1	適切。バランスシートに計上する有価証券や不動産の価額は <u>時価</u> 、生命保険については作成時点の解約返戻金相当額を使用する。
(3)	1	適切。
(4)	1	適切。遺族基礎年金を受給することができる遺族は、国民年金の被保険者等の死亡の当時、その者によって生計を維持されていた「子のある配偶者」または「子」である。
(5)	2	不適切。日本政策金融公庫の教育一般貸付（国の教育ローン）の資金用途は、受験にかかった費用や学校納付金に <u>限られない</u> 。在学のため必要となる住居費用（アパート・マンションの敷金・家賃など）や教科書代、教材費、パソコン購入費、通学費用、修学旅行費用、学生の国民年金保険料なども対象となっている。
(6)	2	不適切。国内銀行の窓口で加入した生命保険契約についても、生命保険契約者保護機構による補償の <u>対象となる</u> 。
(7)	2	不適切。生命保険の保険料のうち、将来の保険金等を支払うための財源となる <u>純保険料は、予定死亡率および予定利率に基づいて計算される</u> 。 <u>付加保険料は予定事業費率に基づいて計算される</u> 。
(8)	1	適切。逓増定期保険は、保険期間の経過に伴い保険金額が所定の割合で増加する。しかし、保険料は保険期間を通じて一定である。
(9)	2	不適切。地震保険の保険料の割引制度には、「免震建築物割引」「耐震等級割引」「耐震診断割引」「建築年割引」の4種類の割引がある。ただし、重複して適用を受けることは <u>できない</u> 。
(10)	1	適切。
(11)	2	不適切。個人が年 0.01%、預入期間 1 年の大口定期預金に 1 億円を預け入れた場合、所得税、復興特別所得税および住民税の源泉（特別）徴収後の手取りの利息は、 7,969 円 である。 ・源泉（特別）徴収前の利息… $1 \text{ 億円} \times 0.01\% = 10,000 \text{ 円}$

		<ul style="list-style-type: none"> ・所得税、復興特別所得税および住民税…10,000 円×20.315%=2,031.5 円→2,031 円（1 円未満の端数は切り捨て） ・源泉（特別）徴収後の手取りの利息…10,000 円-2,031 円=7,969 円
(12)	1	適切。債券の発行体の財務状況の悪化や経営不振などにより、償還や利払い等が履行されない可能性が高まると、その債券の市場価格は下落する。なお、価格が下落すると、利回りは上昇する。
(13)	2	不適切。株価に対する配当金の割合を示す指標は 配当利回り である。配当性向は、利益をどれだけ株主に配当するかという割合を示す指標である。
(14)	1	適切。円貨を外貨に換える場合に適用される為替レートは TTS である。なお、外貨を円貨に換える場合に適用される為替レートは TTB である。
(15)	1	適切。金融 ADR とは、金融機関と利用者とのトラブル（紛争）を、業界ごとに設立された金融 ADR 機関において、裁判以外の方法で解決を図る制度である。
(16)	1	適切。
(17)	1	適切。 <u>給与所得控除額の最低額が 65 万円</u> なので、給与等の収入金額が 65 万円以下である場合、給与所得の金額は 0（ゼロ）となる。
(18)	2	不適切。勤続年数が 20 年を超える定年退職者が退職手当等を受け取る場合、所得税における退職所得の金額の計算上、退職所得控除額は次の計算式による。 800 万円+70 万円×（勤続年数-20 年）
(19)	2	不適切。助産師による分べんの介助を受けるために直接必要な費用は、所得税における医療費控除の 対象となる 。助産師による分べんの介助の対価は、医療費控除の対象となる医療費である。
(20)	1	適切。なお、給与所得および退職所得以外の所得の金額の合計が <u>20 万円を超える場合</u> も確定申告しなければならない。
(21)	1	適切。 <u>所有権以外の権利</u> に関する事項は、権利部（乙区）に記録される。
(22)	2	不適切。民法の規定によれば、不動産の売買契約において、売買の目的物に隠れた瑕疵があり、買主が売主の瑕疵担保責任に基づく損害賠償の請求をする場合、買主は、その瑕疵がある事実を知った時から 1 年 以内に当該権利を行使しなければならない。
(23)	1	適切。北側斜線制限は、第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域に適用される。
(24)	2	不適切。建物の区分所有等に関する法律（区分所有法）の規定によれば、集会において、区分所有者および議決権の各 5分の4 以上の多数により、区分所有建物の建替え決議をすることができる。

(25)	2	不適切。Aさんが、平成23年10月1日に購入した土地を平成28年10月1日に譲渡した場合、その譲渡による所得は、所得税における 短期譲渡所得 に区分される。短期、長期の区分は、 <u>譲渡した年の1月1日</u> において判定される。平成28年1月1日において5年を超えていないので、 短期譲渡所得 に区分される。
(26)	2	不適切。子が父の所有する土地を無償で借り受け、その土地の上に建物を建築した場合には、 <u>贈与税の課税関係は生じない</u> 。土地を無償で貸すことを使用貸借という。使用貸借による土地を使用する権利の価額はゼロとして取り扱われるので、この場合、子が借地権相当額の贈与を受けたとして贈与税が 課税されることはない 。
(27)	2	不適切。養子縁組（特別養子縁組を除く）が成立しても、養子と実方の父母との親族関係は 終了しない 。特別養子縁組の場合は、養子と実方の父母との親族関係は終了し、実子と同じように扱われる。
(28)	1	適切。なお、死亡保険金の非課税限度額、遺産に係る基礎控除額の計算においても同様である。
(29)	2	不適切。既に死亡している被相続人の子を代襲して相続人となった被相続人の孫は、相続税額の2割加算の対象者と ならない 。
(30)	2	不適切。「配偶者に対する相続税額の軽減」の適用要件には、 婚姻期間に関する要件はない 。婚姻期間が20年以上でなければならないのは、 <u>贈与税の配偶者控除</u> である。

問題	解答	解説
(31)	3	一定の利率で複利運用しながら、毎年一定金額を積み立てた場合の一定期間経過後の元利合計額を試算する際、毎年の積立額に乗じる係数は、 年金終価係数 である。
(32)	2	公的介護保険の被保険者は、 65歳 以上の者は第1号被保険者、 40歳以上65歳未満 の公的医療保険加入者は第2号被保険者に区分される。
(33)	3	遺族厚生年金の額（中高齢寡婦加算額および経過期的寡婦加算額を除く）は、原則として、死亡した者の厚生年金保険の被保険者記録を基礎として計算した老齢厚生年金の報酬比例部分の額の 4分の3相当額 である。
(34)	3	確定拠出年金の企業型年金において、企業型年金加入者掛金（マッチング拠出による加入者が拠出する掛金）は、その 全額 が所得税における小規模企業共済等掛金控除の対象となる。なお、事業主が拠出した掛金は全額損金算入できる。
(35)	3	フラット35（買取型）において、融資率（フラット35の借入額÷住宅の建設費または購入価額）が 9割 を超える場合は、融資率が 9割 以下の場合

		と比較して、取扱金融機関では、通常、借入額全体の金利が高く設定されている。
(36)	1	保険業法で定められた保険会社の健全性を示す ソルベンシー・マージン比率 は、保険金等の支払余力がどの程度有するかを示す指標であり、この値が 200% を下回った場合、監督当局による早期是正措置の対象となる。
(37)	2	養老保険の福利厚生プランでは、契約者（＝保険料負担者）および満期保険金受取人を法人、被保険者を 役員および従業員全員 、死亡保険金受取人を被保険者の遺族とすることにより、支払保険料の 2分の1相当額 を福利厚生費として損金に算入することができる。なお、支払保険料の2分の1は資産計上する。
(38)	3	医療保険等に付加される先進医療特約の対象となる先進医療とは、 療養を受けた日 において厚生労働大臣が承認しているものである。
(39)	2	自動車損害賠償責任保険において、死亡による損害に対して支払われる保険金の限度額は、被害者1人につき、 3,000万円 である。
(40)	1	自動車事故により、被保険自動車（非業務用のマイカー）に生じた損害に対して被保険者（＝契約者および保険料負担者）が自動車保険から受け取る車両保険金は、所得税において 非課税 となる。事故により支払われる損害保険の保険金や賠償金は、所得税において 非課税 所得となる。
(41)	2	全国の世帯が購入する家計に係る財およびサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する 消費者物価指数 は、総務省が作成および公表している。 なお、景気動向指数は内閣府が、企業物価指数は日本銀行が公表している。
(42)	1	追加型株式投資信託を基準価額1万1,000円で1万口購入した後、最初の決算時に1万口当たり500円の収益分配金が支払われ、分配落ち後の基準価額が1万800円となった場合、その収益分配金のうち、普通分配金は 300円 であり、元本払戻金（特別分配金）は 200円 である。  <p>※収益分配金を支払う前の個別元本が11,000円で、収益分配金を支払った後の基準価額が10,800円である。よって、収益分配金500円のうち、個</p>

		別元本を下回った部分 200 円が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの 300 円が普通分配金となる。
(43)	2	<p>表面利率 1.30%、残存期間 3 年の固定利付債券を、額面 100 円当たり 104.32 円で購入した場合の最終利回り（単利）は、-0.13%である。なお、答は表示単位の小数点以下第 3 位を四捨五入している。</p> <p>※最終利回りは次のように計算する。</p> $1.30 + \frac{100 \text{ 円} - 104.32 \text{ 円}}{3 \text{ 年}} \div 104.32 \text{ 円} \times 100 = -0.134\cdots$ <p style="text-align: right;">→ -0.13%</p>
(44)	3	<p>X社の ROE（自己資本利益率）は 25%、PER（株価収益率）は 10 倍である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ROE…200 円 ÷ 800 円 × 100 = 25% ・PER…2,000 円 ÷ 200 円 = 10 倍
(45)	3	金融商品取引法の規定によれば、金融商品取引業者等は、適合性の原則により、金融商品取引行為において、顧客の 知識、経験、財産の状況 および金融商品取引契約を締結する目的に照らして不相当と認められる勧誘を行ってはならないとされている。
(46)	2	<p>Aさんの平成 28 年分の各種所得の金額が〈資料〉のとおりであった場合、損益通算後の総所得金額は 100 万円となる。</p> <p>不動産所得の金額が 300 万円、事業所得の金額が ▲200 万円なので、300 万円 - 200 万円 = 100 万円となる。</p> <p>なお、雑所得の損失は損益通算することができない。</p>
(47)	1	<p>契約者（＝保険料負担者）・被保険者・満期保険金受取人がいずれも Aさんである一時払養老保険（保険期間 10 年、正味払込済保険料 1,000 万円）が満期となり、満期保険金 1,100 万円を一時金で受け取った場合、一時所得の金額は 50 万円と計算され、うち 25 万円が総所得金額に算入される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時所得の金額…1,100 万円 - 1,000 万円 - 50 万円（特別控除額） = 50 万円 ・総所得金額に算入される金額…50 万円 × 1 / 2 = 25 万円 <p>※一時所得の金額の 2 分の 1 が総所得金額に算入される。</p>
(48)	2	<p>平成 28 年中に自己の所有する居住用家屋を対象とする地震保険契約の保険料として 6 万円を支払った場合、所得税の地震保険料控除の控除額は 5 万円である。</p> <p>※所得税の地震保険料控除の控除額の上限は 5 万円で、支払った保険料全額が控除される。</p>

(49)	2	所得税において、老人扶養親族のうち、居住者またはその配偶者の直系尊属で、居住者またはその配偶者と常に同居している者（同居老親等）に係る扶養控除額は、 58万円 である。
(50)	3	事業所得または 不動産所得 を生ずべき事業を営む青色申告者が、正規の簿記の原則に従い取引を記録した帳簿を備え、貸借対照表、損益計算書を添付した確定申告書をその提出期限までに提出するなどの要件を満たす場合、最高 65万円 の青色申告特別控除の適用を受けることができる。
(51)	2	相続税路線価は、地価公示の公示価格の 80% を価格水準の目安として設定されている。 なお、固定資産税評価額は公示価格の 70% を価格水準の目安として設定されている。
(52)	1	宅地建物取引業法の規定によれば、宅地また建物の取引について宅地建物取引業者が依頼者と締結する媒介契約のうち、専任媒介契約の有効期間は、最長で 3カ月 である。 なお、専属専任媒介契約の有効期間も、最長で 3カ月 である。
(53)	2	借地借家法の規定によれば、定期借地権等以外の借地権に係る借地契約を更新する場合において、その期間は、借地権設定後の最初の更新では更新の日から 20年 、それ以降の更新では 10年 とされている。 ただし、当事者がこれより長い期間を定めたときは、その期間とされている。
(54)	1	建築基準法の規定によれば、都市計画区域および準都市計画区域内における防火地域内に耐火建築物を建築する場合、 建ぺい率の制限 について緩和措置を受けることができる。
(55)	2	所得税において、土地・建物を譲渡したことによる譲渡所得の金額の計算上、譲渡した土地・建物の取得費が不明である場合には、譲渡収入金額の 5% 相当額を取得費とすることができる。
(56)	1	民法の規定によれば、親族とは、 6親等 内の血族、配偶者および 3親等 内の姻族をいう。
(57)	2	Aさんの相続における妻Bさんの法定相続分は、 3分の2 である。 ※本問では配偶者と直系尊属が相続人となり、法定相続分は配偶者 3分の2 、直系尊属 3分の1 である。
(58)	2	平成28年中に開始した相続において、相続人が被相続人の配偶者、実子2人、特別養子縁組以外の縁組による養子2人の計5人である場合、相続税の計算における遺産に係る基礎控除額は、 5,400万円 である。 ※遺産に係る基礎控除額は「 <u>3,000万円+600万円×法定相続人の数</u> 」で計算する。ただし、実子がいる場合、養子のうち1人を法定相続人の数に

		<p>含める。よって、法定相続人の数は4人として計算する。</p> <p>3,000万円+600万円×4人=5,400万円</p>
(59)	1	<p>貸家の用に供されている家屋の相続税評価額は、家屋の固定資産税評価額 × (1 - 借家権割合 × 賃貸割合) の算式により算出される。</p>
(60)	2	<p>平成28年中に開始した相続により取得した宅地（面積350㎡）が「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」における特定居住用宅地等に該当する場合、相続税の課税価格に算入すべき価額の計算上、減額される金額は、宅地の評価額 × $\frac{330\text{㎡}}{350\text{㎡}}$ × 80% の算式により算出される。</p> <p>※特定居住用宅地等に該当する場合、330㎡を限度に80%減額される。</p>